

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第152期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 静岡鉄道株式会社

【英訳名】 Shizuoka Railway Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今 田 智 久

【本店の所在の場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5114

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 田 中 克 尚

【最寄りの連絡場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5114

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 田 中 克 尚

【縦覧に供する場所】 該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	70,811,118	73,984,081	75,425,973	153,610,447	152,962,221
経常利益 (千円)	1,652,629	2,296,191	2,355,621	3,689,546	4,038,078
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,060,779	1,423,114	1,469,031	2,303,948	2,697,572
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,516,948	1,677,151	1,010,458	2,514,305	3,890,187
純資産額 (千円)	23,124,293	25,869,267	28,934,660	24,384,838	28,076,634
総資産額 (千円)	127,605,841	130,952,950	137,360,614	134,278,746	136,883,426
1株当たり純資産額 (円)	756.02	846.78	949.47	797.88	921.16
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	35.50	47.63	49.16	77.11	90.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.7	19.3	20.7	17.8	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200,932	3,520,356	700,842	13,902,082	3,583,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,118,459	2,261,082	4,748,929	7,077,825	6,424,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,872	5,671,885	3,004,339	7,263,559	3,358,838
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,278,384	3,987,183	3,571,316	4,096,737	4,615,064
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,402 (2,238)	4,435 (2,223)	4,542 (2,215)	4,352 (2,251)	4,396 (2,244)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第152期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	7,351,095	10,381,167	6,549,341	17,215,814	17,077,084
経常利益 (千円)	520,472	941,875	413,006	764,459	663,363
中間(当期)純利益 (千円)	424,610	660,058	336,076	530,206	471,047
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	7,747,152	8,428,183	8,715,783	7,657,917	8,555,614
総資産額 (千円)	61,627,960	60,675,045	62,289,103	64,481,274	61,802,472
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	12.6	13.8	14.0	11.8	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	385 (120)	412 (144)	468 (152)	386 (121)	425 (140)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,522 (292)
流通事業	503 (1,415)
自動車販売事業	1,619 (155)
不動産事業	137 (20)
レジャー・サービス事業	600 (310)
その他事業	82 (15)
全社(共通)	79 (8)
合計	4,542 (2,215)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	468 (152)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策等の効果もあり、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等により、消費者マインドの持ち直しには足踏みがみられているほか、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の景気下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが懸念され、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、経営効率の一層の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は75,425,973千円（前年同期比1.9%増）、経常利益は2,355,621千円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,469,031千円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業では、さらなる輸送の安全性向上を目指し、古庄国道橋の耐震補強工事を実施いたしました。また営業面においては、電車内で静岡市の地ビールやお弁当を提供する「静鉄ビール電車」を運行するなど、お客様にお楽しみいただける様々なイベントを開催いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、平成27年4月より高速乗合バス路線「京都・大阪ライナー」の路線延長を行い、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®」への乗り入れを開始するなど、お客様の利便性向上を図りました。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、平成27年6月よりスマートフォン用無料電話・メールアプリの「LINE(ライン)」によるタクシー配車サービス「LINE TAXI(ライン タクシー)」を静岡県内で初めて静岡市内・藤枝市内で開始いたしました。

以上の結果、交通事業の営業収益は7,907,193千円(前年同期比1.7%増)、営業利益は413,215千円(前年同期比282.1%増)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、掛川店・島田店・田町店・富士吉原店の4店舗をリニューアルオープンしたほか、各店舗においてオーガニックや無添加商品の取り扱いや、地元の高品質な食材を届ける「地産思送」の取り組みの強化により、品揃えの充実に努めました。

静鉄プロパティマネジメントでは、「東急ハンズ静岡店」において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」を開催するなど、収益拡大に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は24,231,242千円(前年同期比4.6%増)、営業利益は598,953千円(前年同期比16.2%増)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業の静岡トヨペットでは、「ハリアー」や「エスクァイア」などを中心に積極的に販売活動を展開いたしました。

また、トヨタカローラ東海では平成27年8月に、静岡地区・浜松地区において自動車販売イベント「くるまランド」を開催したほか、ネットヨタスルガでは、長泉店リニューアルオープンを記念した「長泉店グランドオープンフェア」を開催し、盛況を博しました。

以上の結果、自動車販売事業の営業収益は33,169,524千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は1,206,896千円(前年同期比20.3%増)となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、JR草薙駅前のタワーマンション「マークス・アネシスタワー草薙」(地上27階建・全129戸)、静岡市葵区大岩の低層レジデンス「グランアネシス大岩」(地上5階建・全28戸)を完売いたしました。また不動産仲介事業では、平成27年6月より空き家巡回サービスを新たに開始いたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、平成27年9月に新静岡セノバ5階ルルカカードカウンター内に免税手続きカウンターを新設したほか、外国語版のフロアガイドを設置するなど、外国人旅行者の積極的な誘致に取り組みしました。

しかしながら、分譲マンションの引渡戸数が減少したことにより、不動産事業の営業収益は3,118,806千円(前年同期比56.5%減)、営業利益は197,917千円(前年同期比77.5%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、静鉄ホテルプレジオ静岡駅南において各客室にタブレット端末を設置し、様々な情報をタイムリーに提供する「ee-TaB*(イータブ・プラス)」を静岡県内で初めて導入するなど、お客様に快適にご宿泊いただけるサービスを開始いたしました。

食堂売店事業の静鉄レストランでは、エアポートショップ「f-air(エフ・エアー)」において、富士山静岡空港の中国路線の増便に伴う中国人旅行者の受け入れなどにより、収益拡大に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は4,940,889千円(前年同期比10.4%増)、営業損失は20,331千円(前年同期は営業損失105,365千円)となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、ネットヨタスルガ本社・長泉店の建築工事や下川原雨水貯留管築造工事等を手掛けました。

以上の結果、その他事業の営業収益は2,058,316千円(前年同期比64.9%増)、営業利益は15,750千円(前年同期は営業損失97,586千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,043,747千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は3,571,316千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は700,842千円(前中間連結会計期間は3,520,356千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,363,566千円や減価償却費3,187,597千円等が、仕入債務の減少3,283,538千円、未払消費税等の減少1,010,413千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,748,929千円(前中間連結会計期間は2,261,082千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得や不動産事業における新規貸店舗など有形固定資産の取得に4,914,340千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,004,339千円(前中間連結会計期間は5,671,885千円の収入)となりました。これは主に、短期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を3,467,260千円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,907,193	1.7
流通事業	24,231,242	4.6
自動車販売事業	33,169,524	10.0
不動産事業	3,118,806	56.5
レジャー・サービス事業	4,940,889	10.4
その他事業	2,058,316	64.9
合計	75,425,973	1.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「１ 業績等の概要（１）業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は49,309,558千円となり、前連結会計年度末に比べ1,340,542千円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は87,893,047千円となり、前連結会計年度末に比べ1,896,735千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は108,425,954千円となり、前連結会計年度末に比べ380,837千円の減少となりました。流動負債は73,390,972千円（前連結会計年度末は72,447,671千円）、固定負債は35,034,981千円（前連結会計年度末は36,359,120千円）となっております。主な要因は、長期借入金の減少等による固定負債の減少であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は28,934,660千円となり、前連結会計年度末に比べ858,025千円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「１ 業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ～ 平成27年9月30日		29,880,000		1,800,000		578,550

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	745	2.49
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		5,765	19.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,524,000	29,518	
単元未満株式	普通株式 353,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,518	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株式喪失登録のある株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	企画部担当	専務取締役	特命事項担当	川井 敏行	平成27年10月1日
常務取締役	経営管理部 人事部 総務部 担当	常務取締役	企画部 人事部 総務部 担当	田中 尚弘	平成27年10月1日
取締役		専務取締役	社長業務補佐 経営管理部 担当 グループ経営 戦略室長委嘱	加藤 登士樹	平成27年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,717,564	3 3,660,816
受取手形及び売掛金	6,762,061	5,166,856
リース債権及びリース投資資産	3 2,748,537	3 2,672,227
割賦未収金	3 22,431,754	3 24,005,042
たな卸資産	9,496,096	10,042,541
前払費用	886,857	977,239
繰延税金資産	1,309,827	1,208,615
その他	2,351,731	1,622,758
貸倒引当金	54,330	46,539
流動資産合計	50,650,100	49,309,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 34,527,616	1, 2, 3 35,060,829
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 7,875,104	1, 2, 3 8,228,461
土地	2, 3 27,164,240	2, 3 28,028,913
リース資産（純額）	1 1,162,450	1 1,397,839
建設仮勘定	334,931	191,698
その他（純額）	1, 2, 3 1,185,651	1, 2, 3 1,110,342
有形固定資産合計	72,249,994	74,018,085
無形固定資産		
借地権	348,993	348,993
のれん	6,000	3,000
その他	444,473	437,391
無形固定資産合計	799,467	789,385
投資その他の資産		
投資有価証券	7,413,138	7,068,896
長期前払費用	172,234	174,383
退職給付に係る資産	121,782	616,737
繰延税金資産	1,983,949	1,946,724
その他	3 3,284,342	3 3,307,073
貸倒引当金	28,597	28,239
投資その他の資産合計	12,946,850	13,085,576
固定資産合計	85,996,311	87,893,047
繰延資産		
開業費	237,013	158,009
繰延資産合計	237,013	158,009
資産合計	136,883,426	137,360,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,642,178	3 11,358,658
短期借入金	3 38,554,154	3 43,629,266
未払費用	1,592,441	1,563,546
未払消費税等	1,487,506	477,092
未払法人税等	929,970	677,644
賞与引当金	1,980,030	2,001,560
役員賞与引当金	176,020	-
その他	3 13,085,370	3 13,683,205
流動負債合計	72,447,671	73,390,972
固定負債		
長期借入金	3 20,208,553	3 18,600,701
繰延税金負債	1,776,746	1,647,727
役員退職慰労引当金	953,037	932,910
退職給付に係る負債	3,518,729	3,967,543
受入敷金保証金	3 6,728,706	3 6,595,129
その他	3,173,347	3,290,968
固定負債合計	36,359,120	35,034,981
負債合計	108,806,791	108,425,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	21,710,655	23,030,304
自己株式	2,100	2,373
株主資本合計	24,087,106	25,406,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,961,364	2,723,765
退職給付に係る調整累計額	472,737	236,368
その他の包括利益累計額合計	3,434,101	2,960,134
非支配株主持分	555,426	568,043
純資産合計	28,076,634	28,934,660
負債純資産合計	136,883,426	137,360,614

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	73,984,081	75,425,973
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 55,883,235	2, 4 56,652,565
販売費及び一般管理費	3, 4 15,779,155	3, 4 16,364,600
営業費合計	71,662,391	73,017,165
営業利益	2,321,690	2,408,807
営業外収益		
受取利息	4,821	5,105
受取配当金	66,993	74,958
受取保険金	26,916	31,400
補助金収入	5,492	5,551
試乗車売却益	40,038	40,315
持分法による投資利益	13,097	25,505
雑収入	165,254	96,576
営業外収益合計	322,613	279,412
営業外費用		
支払利息	217,227	203,814
開業費償却	79,004	79,004
雑支出	51,879	49,779
営業外費用合計	348,112	332,598
経常利益	2,296,191	2,355,621
特別利益		
補助金及び工事負担金	77,816	45,696
特別利益合計	77,816	45,696
特別損失		
固定資産圧縮損	5 29,109	-
減損損失	-	6 37,751
特別損失合計	29,109	37,751
税金等調整前中間純利益	2,344,898	2,363,566
法人税等	7 897,570	7 880,589
中間純利益	1,447,328	1,482,976
非支配株主に帰属する中間純利益	24,213	13,945
親会社株主に帰属する中間純利益	1,423,114	1,469,031

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	1,447,328	1,482,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,873	237,605
退職給付に係る調整額	134,096	234,957
持分法適用会社に対する持分相当額	46	43
その他の包括利益合計	229,823	472,518
中間包括利益	1,677,151	1,010,458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,654,560	995,064
非支配株主に係る中間包括利益	22,591	15,393

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	19,205,122	3,051	21,580,621
会計方針の変更による累積的影響額			42,664		42,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	19,162,457	3,051	21,537,956
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,374		149,374
親会社株主に帰属する中間純利益			1,423,114		1,423,114
自己株式の取得				664	664
自己株式の処分				1,037	1,037
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,273,739	372	1,274,111
当中間期末残高	1,800,000	578,550	20,436,197	2,679	22,812,068

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,384,838
会計方針の変更による累積的影響額					42,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,342,173
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,374
親会社株主に帰属する中間純利益					1,423,114
自己株式の取得					664
自己株式の処分					1,037
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	363,820	134,096	229,723	23,257	252,981
当中間期変動額合計	363,820	134,096	229,723	23,257	1,527,093
当中間期末残高	2,351,915	134,122	2,486,038	571,160	25,869,267

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	21,710,655	2,100	24,087,106
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する中間純利益			1,469,031		1,469,031
自己株式の取得				1,146	1,146
自己株式の処分				873	873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,319,648	273	1,319,375
当中間期末残高	1,800,000	578,550	23,030,304	2,373	25,406,481

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する中間純利益					1,469,031
自己株式の取得					1,146
自己株式の処分					873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	237,598	236,368	473,966	12,616	461,349
当中間期変動額合計	237,598	236,368	473,966	12,616	858,025
当中間期末残高	2,723,765	236,368	2,960,134	568,043	28,934,660

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,344,898	2,363,566
減価償却費	2,971,833	3,187,597
長期前払費用償却額	18,281	16,464
有形固定資産除却損	23,256	40,905
有形固定資産売却損益（は益）	48,090	15,628
減損損失	-	37,751
固定資産圧縮損	29,109	-
投資有価証券評価損益（は益）	15	-
補助金及び工事負担金等受入額	29,109	-
開業費償却額	79,004	79,004
のれん償却額	3,000	3,000
持分法による投資損益（は益）	13,097	25,505
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,045	8,148
役員賞与引当金の増減額（は減少）	155,870	176,020
賞与引当金の増減額（は減少）	115,457	21,530
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54,884	20,127
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,227	448,813
その他の負債の増減額（は減少）	3,704,794	509,640
受取利息及び受取配当金	71,814	80,063
支払利息	217,227	203,814
売上債権の増減額（は増加）	704,785	21,916
リース投資資産の増減額（は増加）	114,458	76,310
たな卸資産の増減額（は増加）	1,625,262	368,725
その他の資産の増減額（は増加）	622,293	202,607
仕入債務の増減額（は減少）	7,616,226	3,283,538
未払消費税等の増減額（は減少）	575,741	1,010,413
受入敷金保証金の増減額（は減少）	293,818	133,577
小計	2,580,353	1,685,961
利息及び配当金の受取額	99,054	99,524
利息の支払額	215,353	202,121
法人税等の支払額	823,703	882,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520,356	700,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,500	74,000
定期預金の払戻による収入	115,500	87,000
有形固定資産の取得による支出	2,590,010	4,914,340
有形固定資産の売却による収入	145,235	63,608
無形固定資産の取得による支出	26,259	52,406
補助金及び工事負担金等の受入による収入	261,260	166,141
資産除去債務の履行による支出	9,035	-
投資有価証券の取得による支出	213	15,257
貸付けによる支出	45,994	2,939
貸付金の回収による収入	14,590	6,461
その他の支出	135,422	71,977
その他の収入	96,767	58,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261,082	4,748,929

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,877,000	5,245,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	259,063	310,488
長期借入れによる収入	190,000	-
長期借入金の返済による支出	1,984,272	1,777,740
自己株式の取得による支出	664	1,146
自己株式の売却による収入	1,037	873
配当金の支払額	149,374	149,382
非支配株主への配当金の支払額	2,776	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,671,885	3,004,339
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,553	1,043,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,737	4,615,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,987,183	3,571,316

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

- ・ しずてつジャストライン(株)
- ・ (株)静鉄ストア
- ・ 静岡トヨペット(株)
- ・ トヨタカローラ東海(株)
- ・ 静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・ (株)静鉄アド・パートナーズ
- ・ 静鉄建設(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・ トヨタ部品静岡共販(株)
- ・ (株)エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・ (株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日とすべての連結子会社の中間決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示していた192,170千円は、「受取保険金」26,916千円、「雑収入」165,254千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	66,034,042千円	67,382,971千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	7,983,797千円	7,955,589 千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
割賦未収金	21,571,527	22,973,723
建物及び構築物	16,182,044	16,256,240
機械装置及び運搬具	490,864	457,847
土地	4,250,816	4,744,487
その他	88,209	86,413
未経過リース契約債権	6,286,688	6,665,293
計	48,881,150	51,195,005

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
支払手形及び買掛金	21,801千円	19,347千円
短期借入金	10,177,660	10,622,080
長期借入金	16,375,010	15,192,360
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	1,677,008	1,490,253
計	28,251,480	27,324,040

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,896,260千円	2,838,288千円
機械装置及び運搬具	490,864	457,847
土地	887,172	887,172
その他	76,209	74,413
計	4,350,507	4,257,720

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	2,307,140千円	2,134,560千円
長期借入金	8,107,470	7,104,580
計	10,414,610	9,239,140

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	61,038千円	62,273千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は65,801千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は28,688千円であります。

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	3,695,074千円	3,909,472千円
(2)その他の人件費	3,673,588	3,597,419
人件費計	7,368,663	7,506,891
2 経費		
(1)販売活動促進費	2,128,430	2,469,851
(2)その他の経費	5,568,736	5,687,261
経費計	7,697,166	8,157,113
3 減価償却費	713,325	700,595
合計	15,779,155	16,364,600

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	1,913,013千円	2,001,560千円
2 退職給付費用	60,494	88,721
3 役員退職慰労引当金繰入額	82,375	96,913

- 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	1,550千円	千円
工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	27,559	
合計	29,109	

- 6 当中間連結会計期間において、当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
店舗1件	菊川市	建物及び構築物	31,033
		その他	6,718
		計	37,751

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当中間連結会計期間において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はないものとしております。

- 7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,003	1,090	1,700	4,393

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,374	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,443	1,880	1,432	3,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,432株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,066,683千円	3,660,816千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	79,500	89,500
現金及び現金同等物	3,987,183	3,571,316

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年 9 月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
リース料債権部分の金額	2,598,200千円	2,521,548千円
見積残存価額部分の金額	522,450	527,053
受取利息相当額	400,291	376,375

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1年内	939,456千円	941,482千円
1年超～2年内	725,963	701,457
2年超～3年内	502,602	477,839
3年超～4年内	302,911	284,728
4年超～5年内	118,014	97,710
5年超	11,073	18,330

- (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	84,462千円	8,448千円	千円	642,530千円
減価償却累計額相当額	378,627	84,462	8,236		471,326
期末残高相当額	170,993		211		171,204

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年 9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	千円	千円	千円	549,620千円
減価償却累計額相当額	396,948				396,948
中間期末残高相当額	152,672				152,672

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
1 年内	36,852千円	36,641千円
1 年超	134,351	116,031
合計	171,204	152,672

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)
支払リース料	22,323千円	18,320千円
減価償却費相当額	22,323	18,320

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
取得価額	27,654千円	27,654千円
減価償却累計額	14,701	15,348
期末残高	12,952	12,305

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1 年内	1,896千円	1,988千円
1 年超	15,465	14,448
合計	17,362	16,436

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	682	647
受取利息相当額	888	805

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1 年内	158,477千円	150,167千円
1 年超	2,153,329	2,100,762
合計	2,311,806	2,250,930

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1 年内	1,697,956千円	1,928,287千円
1 年超	3,873,656	4,110,481
合計	5,571,612	6,038,769

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,717,564	4,717,564	
(2) 受取手形及び売掛金	6,762,061	6,762,061	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,748,537	3,144,782	396,245
(4) 割賦未収金	22,431,754	22,347,757	83,997
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,260,519	6,260,519	
資産計	42,920,437	43,232,685	312,248
(1) 支払手形及び買掛金	14,642,178	14,642,178	
(2) 短期借入金	34,660,500	34,660,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	24,102,207	24,240,202	137,995
(4) 受入敷金保証金	6,728,706	5,971,938	756,768
負債計	80,133,592	79,514,820	618,772

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,660,816	3,660,816	
(2) 受取手形及び売掛金	5,166,856	5,166,856	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,672,227	3,048,301	376,074
(4) 割賦未収金	24,005,042	23,948,031	57,011
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,895,408	5,895,408	
資産計	41,400,351	41,719,414	319,062
(1) 支払手形及び買掛金	11,358,658	11,358,658	
(2) 短期借入金	39,905,500	39,905,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	22,324,467	22,446,331	121,864
(4) 受入敷金保証金	6,595,129	5,865,393	729,736
負債計	80,183,755	79,575,883	607,871

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
非上場株式	1,152,619	1,173,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,257,727	2,211,119	4,046,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,792	3,335	543
合計	6,260,519	2,214,454	4,046,064

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成27年 9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	5,892,661	2,211,376	3,681,284
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	2,747	3,335	588
合計	5,895,408	2,214,712	3,680,695

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	971,276 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,916
時の経過による調整額	19,786
資産除去債務の履行による減少額	9,035
期末残高	1,030,943

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,030,943 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,481
時の経過による調整額	9,738
資産除去債務の履行による減少額	
中間期末残高	1,043,163

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,264,906	828,305	22,436,600	45,354,139

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増減額は減価償却費(878,780千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
22,436,600	1,278,487	23,715,088	47,008,643

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,775,683千円)であり、主な減少額は減価償却費(450,053千円)であります。
3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,774,895	23,171,607	30,144,067	7,169,814	4,475,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,369	20,270	349,069	281,167	955,726
計	7,813,265	23,191,877	30,493,137	7,450,982	5,431,450
セグメント利益又は損失()	108,134	515,332	1,002,829	878,068	105,365
セグメント資産	17,216,292	12,855,252	56,852,951	27,605,822	15,815,934
その他の項目					
減価償却費	439,452	432,952	1,329,789	486,750	241,431
のれんの償却額	3,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,595	243,077	2,179,723	83,043	579,612

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,247,972	73,984,081		73,984,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153,997	2,798,601	2,798,601	
計	2,401,969	76,782,683	2,798,601	73,984,081
セグメント利益又は損失()	97,586	2,301,412	20,277	2,321,690
セグメント資産	4,647,854	134,994,108	4,041,158	130,952,950
その他の項目				
減価償却費	5,413	2,935,789	36,043	2,971,833
のれんの償却額		3,000		3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		3,301,052	4,074	3,296,977

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額20,277千円には、セグメント間取引消去23,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,041,158千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,195,727千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,154,569千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 37,937千円、セグメント間取引消去 1,894千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,425千円、セグメント間取引消去 7,500千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,907,193	24,231,242	33,169,524	3,118,806	4,940,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,816	14,137	405,982	212,381	1,078,891
計	7,955,010	24,245,379	33,575,507	3,331,187	6,019,781
セグメント利益又は損失()	413,215	598,953	1,206,896	197,917	20,331
セグメント資産	17,964,046	12,423,804	62,863,376	29,273,320	15,701,729
その他の項目					
減価償却費	468,183	405,200	1,556,139	514,248	220,895
のれんの償却額	3,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,392	291,211	2,362,123	1,759,554	47,071

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,058,316	75,425,973		75,425,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,135,371	2,894,579	2,894,579	
計	3,193,687	78,320,553	2,894,579	75,425,973
セグメント利益又は損失()	15,750	2,412,401	3,594	2,408,807
セグメント資産	3,911,553	142,137,830	4,777,216	137,360,614
その他の項目				
減価償却費	4,144	3,168,811	18,786	3,187,597
のれんの償却額		3,000		3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	600	4,761,953	19,706	4,742,246

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 3,594千円には、セグメント間取引消去 4,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,777,216千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,259,106千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,481,890千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 39,037千円、セグメント間取引消去 20,251千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 19,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,388千円、セグメント間取引消去 23,095千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

	流通事業	合計
減損損失	37,751	37,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当中間期償却額	3,000	3,000
当中間期末残高	9,000	9,000

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当中間期償却額	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	921円16銭	949円47銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	47円63銭	49円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,423,114	1,469,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,423,114	1,469,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,876

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,908	261,954
未収運賃	98,105	94,785
未収金	1,248,979	4 1,077,907
販売土地及び建物	4,634,867	4,552,608
その他	1,032,717	1,271,054
貸倒引当金	241	159
流動資産合計	7,660,337	7,258,151
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 4,413,419	1, 2, イ 4,313,536
索道事業固定資産	1 376,919	1 357,253
不動産事業固定資産	1, 2, イ, ロ 29,931,252	1, 2, イ, ロ 31,105,852
付帯事業固定資産	1, 2, ロ 9,583,033	1, 2, ロ 9,445,329
各事業関連固定資産	1, 2, ロ 1,071,564	1, 2, ロ 1,036,483
その他の固定資産	1 25,405	1 25,285
建設仮勘定	68,038	73,442
投資その他の資産		
関係会社株式	2,418,113	2,418,113
投資有価証券	4,589,789	4,556,657
長期営業外債権	20,294	20,294
その他	1,811,333	1,845,833
貸倒引当金	167,030	167,130
投資その他の資産合計	8,672,501	8,673,769
固定資産合計	54,142,134	55,030,952
資産合計	61,802,472	62,289,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 20,816,112	(イ) 23,773,939
リース債務	53,683	54,395
未払金	1,364,872	674,378
未払法人税等	30,098	21,935
前受運賃	70,784	76,772
前受金	499,210	579,174
賞与引当金	234,918	213,070
事業投資損失引当金	110,000	110,000
資産除去債務	-	542
その他	4, (ロ) 3,246,420	(ロ) 2,906,976
流動負債合計	26,426,100	28,411,184
固定負債		
長期借入金	(イ) 16,683,170	(イ) 15,247,780
リース債務	73,128	50,727
繰延税金負債	1,400,843	1,376,273
長期前受収益	493,703	424,790
退職給付引当金	503,611	515,500
役員退職慰労引当金	248,778	265,491
資産除去債務	690,184	699,353
受入敷金保証金	(ロ) 6,727,337	(ロ) 6,582,219
固定負債合計	26,820,757	25,162,135
負債合計	53,246,857	53,573,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	751,376	751,376
別途積立金	2,500,000	2,800,000
繰越利益剰余金	904,783	791,477
利益剰余金合計	4,156,160	4,342,854
自己株式	2,100	2,373
株主資本合計	6,532,611	6,719,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,023,002	1,996,751
評価・換算差額等合計	2,023,002	1,996,751
純資産合計	8,555,614	8,715,783
負債純資産合計	61,802,472	62,289,103

【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	758,235	775,358
営業費	786,560	796,014
鉄道事業営業損失（ ）	28,325	20,655
索道事業営業利益		
営業収益	126,783	135,202
営業費	101,358	96,304
索道事業営業利益	25,424	38,898
不動産事業営業利益		
営業収益	7,474,682	3,282,124
営業費	6,456,904	2,934,417
不動産事業営業利益	1,017,778	347,706
付帯事業営業利益		
営業収益	2,021,466	2,356,655
営業費	2,220,186	2,460,907
付帯事業営業損失（ ）	198,720	104,251
全事業営業利益	816,157	261,697
営業外収益	1 300,764	1 302,295
営業外費用	2 175,046	2 150,986
経常利益	941,875	413,006
特別利益	3 30,869	-
特別損失	4 29,109	-
税引前中間純利益	943,635	413,006
法人税等	6 283,577	6 76,930
中間純利益	660,058	336,076

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487
当中間期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
剰余金の配当					149,374	149,374
中間純利益					660,058	660,058
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	400,000	110,683	510,683
当中間期末残高	1,800,000	578,550	721,794	2,500,000	1,123,377	4,345,171

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,374		149,374
中間純利益		660,058		660,058
自己株式の取得	664	664		664
自己株式の処分	1,037	1,037		1,037
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	259,210	259,210
当中間期変動額合計	372	511,055	259,210	770,265
当中間期末残高	2,679	6,721,042	1,707,140	8,428,183

当中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160
当中間期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
剰余金の配当					149,382	149,382
中間純利益					336,076	336,076
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	113,306	186,693
当中間期末残高	1,800,000	578,550	751,376	2,800,000	791,477	4,342,854

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
中間純利益		336,076		336,076
自己株式の取得	1,146	1,146		1,146
自己株式の処分	873	873		873
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	26,251	26,251
当中間期変動額合計	273	186,420	26,251	160,168
当中間期末残高	2,373	6,719,031	1,996,751	8,715,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

5年間の均等償却を行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	34,235,873千円	35,055,942千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	6,303,874千円	6,273,245千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	4,350,507 千円	4,257,720 千円
ロ 土地及び建物	13,642,681	13,336,510
計	17,993,189	17,594,231

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
(イ)長期借入金	17,537,310千円	15,929,340千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(10,414,610)	(9,239,140)
(ロ)受入敷金保証金	1,677,008	1,490,253
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(1,527,008)	(1,340,253)
東急ハーヴェストクラブ静波海 岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	19,214,318	17,419,593

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
受取利息	5,336千円	3,667千円
受取配当金	229,160	264,707

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
支払利息	153,184千円	140,158 千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
補助金及び工事負担金	30,869千円	千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
固定資産圧縮損	29,109千円	千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
有形固定資産	983,830千円	968,739千円
無形固定資産	10,511	15,072

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,410,613
(2)関連会社株式	7,500
計	2,418,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,410,613
(2)関連会社株式	7,500
計	2,418,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第151期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月19日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 向 眞 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 一 至
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 向 眞 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 一 至
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。